

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(2026年9月 第2回訂正分)

akippa株式会社

ブックビルディング方式による募集における発行価格及びブックビルディング方式による売出しにおける売価格等の決定に伴い、金融商品取引法第7条第1項により有価証券届出書の訂正届出書を2026年9月10日に近畿財務局長に提出し、2026年9月11日にその届出の効力が生じております。

○ 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

2026年8月18日付をもって提出した有価証券届出書及び2026年9月2日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集378,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し2,164,700株(引受人の買取引受による売出し1,833,100株・オーバーアロットメントによる売出し331,600株)の売出しの条件並びにこの募集及び売出しに関し必要な事項が、ブックビルディングの結果、2026年9月10日に決定したため、これらに関連する事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

○ 訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には____ 罫を付し、ゴシック体で表記しております。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

2 【募集の方法】

2026年9月10日に決定された引受価額(524.40円)にて、当社と元引受契約を締結した後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格570円)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第246条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握した上で発行価格等を決定する方法をいう。)により決定された価格で行います。

(欄内の数値の訂正)

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額(円)」の欄：「96,503,400」を「99,111,600」に訂正。

「計(総発行株式)」の「資本組入額の総額(円)」の欄：「96,503,400」を「99,111,600」に訂正。

(欄外注記の訂正)

(注) 4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であります。

5. 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」に当たっては、需要状況を勘案した結果、オーバーアロットメントによる売出しを行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、後記「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。

6. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

(注) 5. の全文削除及び6. 7. の番号変更

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

（欄内の数値の訂正）

「発行価格(円)」の欄：「未定(注)1.」を「570」に訂正。

「引受価額(円)」の欄：「未定(注)1.」を「524.40」に訂正。

「資本組入額(円)」の欄：「未定(注)3.」を「262.20」に訂正。

「申込証拠金(円)」の欄：「未定(注)4.」を「1株につき570」に訂正。

（欄外注記の訂正）

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたしました。その状況については、以下のとおりであります。

発行価格等の決定に当たりましては、仮条件(540円～570円)に基づいて機関投資家等を中心にブックビルディングを実施いたしました。

当該ブックビルディングの状況につきましては、

①申告された総需要株式数は、公開株式数を十分に上回る状況であったこと。

②申告された総需要件数が多数にわたっていたこと。

③申告された需要の価格毎の分布状況は、仮条件の上限価格に集中していたこと。

以上が特徴でありました。

上記ブックビルディングの結果、公開株式数以上の需要が見込まれる価格であり、現在のマーケット環境等の状況や最近の新規上場株式に対する市場の評価、上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して、570円と決定いたしました。

なお、引受価額は524.40円と決定いたしました。

2. 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格(570円)と会社法上の払込金額(459円)及び2026年9月10日に決定された引受価額(524.40円)とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、1株当たりの増加する資本準備金の額は262.20円(増加する資本準備金の額の総額99,111,600円)と決定いたしました。

4. 申込証拠金には、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額(1株につき524.40円)は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

7. 販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、各社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

(注) 8. の全文削除

4 【株式の引受け】

（欄内の数値の訂正）

「引受けの条件」の欄：

2. 引受人は新株式払込金として、2026年9月17日までに払込取扱場所へ引受価額と同額(1株につき524.40円)を払込むことといたします。

3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額(1株につき45.60円)の総額は引受人の手取金となります。

（欄外注記の訂正）

(注) 上記引受人と2026年9月10日に元引受契約を締結いたしました。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

（欄内の数値の訂正）

「払込金額の総額(円)」の欄：「193,006,800」を「198,223,200」に訂正。

「差引手取概算額(円)」の欄：「174,496,800」を「179,713,200」に訂正。

（欄外注記の訂正）

(注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であります。

(2) 【手取金の使途】

上記の差引手取概算額179,713千円については、当社の持続的な成長及び企業価値の向上を実現するため、駐車場マーケットプレイス「アキッパ」の競争力強化及び顧客基盤の拡大を目的として、以下のとおり充当する予定であります。

プロダクト開発費用

当社は、継続的なプロダクトの機能拡充及び品質向上が中長期的な競争優位性の源泉であると認識しております。今後、さらなる顧客獲得及び既存顧客の利用拡大を図るため、既存プロダクトの機能強化、新機能開発並びに開発生産性向上に向けた体制強化を推進してまいります。

そのため、エンジニア、プロダクトマネージャー等の開発人材に係る人件費及び外部専門人材の活用に係る業務委託費用として179,713千円（2026年12月期：40,000千円、2027年12月期：70,000千円、2028年12月期：69,713千円）を充当する予定であります。

これらの投資により、顧客ニーズへの対応力向上、新規機能の投入によるサービス価値の向上及び競争力強化を図り、継続的な事業成長につなげてまいります。

なお、具体的な充当期までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

第2 【売出要項】

1 【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

2026年9月10日に決定された引受価額(524.40円)にて、当社と元引受契約を締結した後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格570円)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

(欄内の数値の訂正)

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額(円)」の欄：「1,017,370,500」を「1,044,867,000」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額(円)」の欄：「1,017,370,500」を「1,044,867,000」に訂正。

(欄外注記の訂正)

(注) 3. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2.に記載した振替機関と同一であります。

4. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しに当たっては、需要状況を勘案した結果、オーバーアロットメントによる売出しを行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、後記「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。

5. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

6. 当社は、株式会社SBI証券に対し、上記売出株式数の一部を、当社が指定する販売先(親引け先)に売付けることを要請しております。株式会社SBI証券に対し要請した当社の指定する販売先(親引け先)の状況等につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 5. 親引け先への販売について」をご参照下さい。当社が指定する販売先(親引け先)・株式数・販売目的は下表のとおりであります。

指定する販売先(親引け先)	株式数	販売目的
日本駐車場開発株式会社 (大阪府大阪市北区小松原町2番4号大阪富国生命ビル)	当社普通株式368,000株	当社の既存株主かつ業務提携に関する基本合意を締結している先であり、今後も関係性を維持・発展させていくためであります。

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分等に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け(販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。)であります。

(注) 3. 4. の全文削除及び5. 6. 7. 8. の番号変更

2 【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

(2) 【ブックビルディング方式】

（欄内の数値の訂正）

「売出価格(円)」の欄：「未定(注) 1. (注) 2.」を「570」に訂正。

「引受価額(円)」の欄：「未定(注) 2.」を「524.40」に訂正。

「申込証拠金(円)」の欄：「未定(注) 2.」を「1株につき570」に訂正。

「元引受契約の内容」の欄：「未定(注) 3.」を「(注) 3.」に訂正。

（欄外注記の訂正）

(注) 2. 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一の理由により決定いたしました。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一の理由により決定いたしました。

3. 元引受契約の内容

各金融商品取引業者の引受株数	株式会社SBI証券	1,612,300株
	SMBC日興証券株式会社	88,400株
	みずほ証券株式会社	88,400株
	岡三証券株式会社	11,000株
	東海東京証券株式会社	11,000株
	岩井コスモ証券株式会社	5,500株
	マネックス証券株式会社	5,500株
	むさし証券株式会社	5,500株
	楽天証券株式会社	5,500株

引受人が全株買取引受を行います。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額（1株につき45.60円）の総額は引受人の手取金となります。

4. 上記引受人と2026年9月10日に元引受契約を締結いたしました。

8. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株について、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託いたします。また、当該販売委託分とは別に引受人は、上記引受株式数のうち一部を、他の金融商品取引業者に販売を委託することがあります。

3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

（欄内の数値の訂正）

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額(円)」の欄：「184,038,000」を「189,012,000」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額(円)」の欄：「184,038,000」を「189,012,000」に訂正。

（欄外注記の訂正）

(注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しにともない、その需要状況を勘案した結果、株式会社SBI証券が行う売出しであります。

5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注) 2. に記載した振替機関と同一であります。

(注) 5. の全文削除及び6. の番号変更

4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

(2) 【ブックビルディング方式】

（欄内の数値の訂正）

「売出価格(円)」の欄：「未定(注) 1.」を「570」に訂正。

「申込証拠金(円)」の欄：「未定(注) 1.」を「1株につき570」に訂正。

（欄外注記の訂正）

(注) 1. 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一の理由により、2026年9月10日に決定いたしました。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

2. グリーンシュエーションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主であるSOMP0ホールディングス株式会社及び株式会社ディー・エヌ・エー(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、主幹事会社は、331,600株について貸株人より追加的に当社株式を取得する権利(以下「グリーンシュエーション」という。)を、2026年10月16日行使期限として貸株人より付与されております。

また、主幹事会社は、2026年9月18日から2026年10月16日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、グリーンシュエーションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3. ロックアップについて

(省略)

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部若しくは一部につき解除できる権限を有しております。

また、親引け先は、主幹事会社に対して、当該親引けにより取得した当社普通株式について、払込期日から株式受渡期日(当日を含む)後180日目の日(2027年3月16日)までの期間、継続して所有する旨の書面を差し入れております。

上記の他、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当増資等による募集株式の割当等に関し、割当を受けた者との間で継続所有等の確約を行っています。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照ください。

5. 親引け先への販売について

(1) 親引け先の状況等

a. 親引け先の概要	名称	日本駐車場開発株式会社
	本店の所在地	大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第34期 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日) 2025年10月22日 近畿財務局長に提出 半期報告書 第35期 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日) 2026年3月13日 近畿財務局長に提出
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	親引け先は当社普通株式157,800株を保有しております。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	業務提携契約の締結先であります。
c. 親引け先の選定理由	当社の既存株主かつ業務提携契約を締結している先であり、今後も関係性を安定的に継続させていくためであります。	
d. 親引けしようとする株式の数	当社普通株式368,000株	
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株数の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g. 親引け先の実態	当社は親引け先が、反社会的勢力との資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

(3) 販売条件に関する事項

販売価格は、2026年9月10日に決定された「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式の売出価格(570円)と同一であります。

(4) 親引け後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式（自己株式を除く。） の総数に対する所有株式数の割合（％）	本募集及び引受人の買取引受による売出し後の所有株式数（株）	本募集及び引受人の買取引受による売出し後の株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
金谷 元気	大阪府大阪市西区	1,143,703 (135,391)	16.91 (2.00)	1,143,703 (135,391)	16.02 (1.90)
SOMPOホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,969,140	29.12	844,540	11.83
日本駐車場開発株式会社	大阪府大阪市北区小松原町2番4号	157,800	2.33	525,800	7.36
株式会社ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号 渋谷スクランブルスクエア	978,600	14.47	418,100	5.86
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番2号	329,400	4.87	329,400	4.61
グロービス5号ファンド 投資事業有限責任組合	東京都千代田区二番町5番1号	288,672	4.27	219,272	3.07
—	—	178,728 (178,728)	2.64 (2.64)	178,728 (178,728)	2.50 (2.50)
株式会社トリドールホールディングス	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号 渋谷ソラスト	165,600	2.45	165,600	2.32
小林 寛之	—	147,860 (147,860)	2.19 (2.19)	147,860 (147,860)	2.07 (2.07)
西野 将規	—	118,307 (118,307)	1.75 (1.75)	118,307 (118,307)	1.66 (1.66)
計	—	5,477,810 (580,286)	81.01 (8.58)	4,091,310 (580,286)	57.30 (8.13)

(欄外注記の訂正)

- (注) 2. 本募集及び引受人の買取引受による売出し後の所有株式数並びに本募集及び引受人の買取引受による売出し後の株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、2026年8月18日現在の所有株式数及び株式（自己株式を除く。）の総数に、本募集、引受人の買取引受による売出し及び親引けを勘案した株式数及び割合になります。